

自交総連東京

全国自動車交通労働組合総連合東京地方連合会機関紙

1 / 1
(2026年)

No. 1204

発行＝全国自動車交通労働組合総連合
東京地方連合会(自交総連東京地連)
〒110-0003 東京都台東区根岸4-11-10
電話3871-4115(代表) FAX3871-4120

発行人＝林 悦夫

1部50円 郵送料別
(毎月1日の1回発行)
郵便振替口座 00110-2-66026番
購読料 前納制 1,500円
昭和51年11月5日第三種郵便物認可

全
都
協
共
同
自
教
版

たたかう自交総連に 結集を

自交総連東京地連は今年で結成80周年を迎えます。かつて消費税転嫁の際も含め一貫して「運賃改定時はノースライド(新運賃旧歩合)」とする方針をとってきたなか、左上段2枚は1979年6月、下段は1992年春闘時のチラシを見ると、2026年の今、私たちが訴えていることと何ら変わりません。

今春に運賃改定が行われようとしています。ノースライドを含む賃上げ要求に対し、経営側の壁は高く厚いですが、産業別ストライキと運賃改定に伴う政策闘争を結合し、今こそたたかう自交総連に結集していこうではありませんか。



過去を見つめ 未来を描くために

強化・発展の 糧として歩を進め

1946年4月、東京がまだ焼野原だった時代にあらゆる困難を克服して4労組2,000人で結集し、東京同盟(東京旅客自動車労働組合同盟)として産声を上げました。

以来、自交総連東京地連は自交労働運動の先頭にたつてたたかい続けています。

80年のたたかひのなかで先輩たちが築き上げてきた組織と伝統、そして80年のたたかひをふりかえり、今後の運動に活かしていくために自交総連東京地連の強化・発展の糧として歩を進めていきます。



新年明けましておめでとーございませう。公明党から見放され追い込まれた自民党は、新たに日本維新の会と連立を組み、少数与党として高市新政権が発足しました。積極的財政の名のもとに軍事費を増大する一方で社会保障費を4兆円削減するなど、物価高で苦しむ国民には冷たく、大企業は優遇する、これまでの自民党政権を継続しています。

憲政史上初の女性総理大臣として持ち上げられています。が、積極的な発言は時に相手に不信感や誤解を与えます。特に中国は日本に対して敵対行為を繰り返し、沖縄周辺の近海では一触即発の状況が続く、日本が戦争に巻き込まれる危険性が高まっています。

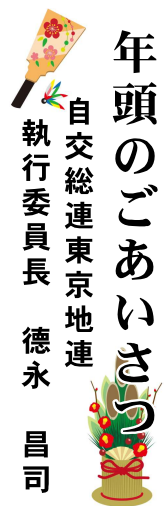
また、今春には運賃改定が予定されていますが、経営側からノースライドを否定する発言が目立ちます。運賃改定の申請理由は乗務員の労働条件改善であり、確実に実行させなければなりません。

午年の幕開けにふさわしく、東京地連の結成80周年を迎えるにあたり勢よく駆け抜ける1年となるよう労働組合の存在意義を発揮し、実利実益を獲得するため奮闘しましょう。

ライドシェア問題では、高市総理や金子国交大臣などは全面解禁に消極的な姿勢を貫いています。が、連立を組む日本維新の会はライドシェア新法を国会に提出し継続審議となっています。今年の通常国会で審議され、法案が成立する流れとなれば、自交総連は全国でストライキを実施するよう指令を発しています。私たちの生活と生業を守るため、労働組合に結集しライドシェア全面解禁を阻止しましょう。



60周年記念(2006年・左)、70周年記念(2016年・上)には業界関係者やOB等を含め、盛大に挙行された



年頭のぐあいさつ

自交総連東京地連

執行委員長 徳永 昌司